



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL <https://www.fjx.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)山本 和良 (TEL) 075(744)0071
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,401	0.8	△42	—	30	△11.5	△216	—
2018年3月期	6,352	0.4	△39	—	34	△42.4	990	—
(注) 包括利益	2019年3月期		△477百万円 (—%)		2018年3月期		1,204百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△157.25	—	△2.4	0.3	△0.7
2018年3月期	719.57	—	11.4	0.3	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,118	9,372	78.0	6,297.15
2018年3月期	11,765	9,949	78.3	6,688.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,669百万円 2018年3月期 9,209百万円

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△110	△663	△99	1,698
2018年3月期	380	1,011	△211	2,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	62.50	62.50	86	8.7	1.0
2019年3月期	—	0.00	—	62.50	62.50	86	△39.8	1.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	62.50	62.50		69.3	

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、2018年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,426	7.4	76	—	98	357.3	60	—	44.05
通期	6,839	6.8	162	—	206	573.7	124	—	90.15

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,468,093株	2018年3月期	1,468,093株
② 期末自己株式数	2019年3月期	91,325株	2018年3月期	91,227株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,376,799株	2018年3月期	1,377,016株

※2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考） 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,484	△0.8	△100	—	△9	—	△181	—
2018年3月期	3,513	3.3	△128	—	△26	—	943	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△131.56	—
2018年3月期	685.39	—

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,887	7,792	87.7	5,660.16
2018年3月期	9,301	8,148	87.6	5,918.32

（参考） 自己資本 2019年3月期 7,792百万円 2018年3月期 8,148百万円

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
5. その他	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題を始め、わが国経済にも大きな影響を与える様々な地政学リスクの成り行きが懸念されるなど、先行きの不透明感は払拭されません。

また、消費はまだら模様で、地震、記録的猛暑、豪雨、台風などによる地域的な消費の落ち込みも見られるなど、特に当社グループが関連するアパレル・ファッション業界や手芸関連業界におきましては節約志向が続き、消費も慎重で、服飾材料である縫い糸の受注も全体として低調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは業績の回復に向けて引き続き対処すべき課題に取り組んでまいりましたが、昨今の様々なコストアップに対する当社グループ内での吸収努力も限界に達したことから、今春、販売価格全般の改正を実施するにあたり、本年3月を中心に価格改正前の駆け込み需要が見られました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,401百万円（前期比0.8%増）となりました。

一方利益面は、人件費の上昇や当社東京支店並びに京都本社社屋の建替えに伴う経費負担の増加等の減益要因の一方で、価格改正前の駆け込み需要の影響や販売促進費の節約、修繕費の減少等により、営業損失は42百万円（前期は39百万円の損失）、経常利益は30百万円（前期比11.5%減）となりました。

また、前期には当社の旧東京支店の不動産および中国子会社が保有する不動産等の固定資産売却益を含め1,399百万円を特別利益に計上した一方で、当期には本社社屋建替えの意思決定に基づく仮事務所への移転費用、および本社社屋等の固定資産の減損損失、並びに取り壊しに伴い発生すると見込まれる費用等を含め、合わせて217百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は216百万円（前期は990百万円の利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、2か月間のずれがあることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるために、各社ごとに状況の相違が見られるものの、当期の国内消費は、まだら模様が続き、特に当社グループが関連するアパレル・ファッション業界や手芸関連分野では、購買行動の多様化や根強い節約志向に加え、地震、記録的猛暑、豪雨、台風などによる地域的な消費マインドの低下もあって、消費は慎重で、服飾材料である縫い糸の受注は総じて低調に推移しました。

また、昨今の人件費の上昇、原材料および染料価格や運送費の上昇等、様々なコストアップに対する当社グループ内での吸収努力も限界に達したため、今春に販売価格の改正を実施するにあたり、当社において本年3月を中心に駆け込み需要が発生したこともあり、当セグメントの売上高は5,023百万円（前期比1.3%増）となりました。

また、利益面につきましては、上述のとおり、人件費の上昇や当社東京支店並びに本社社屋建替えに伴う経費負担の増加等もありましたが、駆け込み需要による増収や、販売促進費の節約、修繕費の減少等もあってセグメント損失は前期から若干回復して100百万円（前期は128百万円の損失）となりました。

アジア

当社グループに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には海外子会社の2018年1月から12月までの業績が連結されております。

当期間の日本向け衣料品のアジア地域における生産は、日本国内の衣料品の販売状況を背景に、全般には慎重で抑制傾向が続き、服飾材料である縫い糸の受注も伸び悩み、同業他社との販売競争も一段と激化しつつあります。

当社グループにおきましては、それぞれの海外子会社により、販売地域や市場も異なることから上記の影響も一様ではないものの、一部の取引先での発注調整等もあり、当セグメントの売上高は1,377百万円（前期比0.9%減）にとどまりました。

なお、同地域におきましても日本同様、今春に販売価格の改正を実施しておりますが、上述の通り決算期が異なる影響で当期には駆け込み需要等、価格改正に伴う影響は含まれておりません。

また、利益面につきましても、各子会社の状況には格差が見られますが、上述の減収の影響や経費の増加等もあり、セグメント利益は55百万円（前期比36.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて456百万円減少し、7,350百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が44百万円、電子記録債権が42百万円増加したものの、現金及び預金が587百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて191百万円減少し、3,767百万円となりました。これは、主として有形固定資産が235百万円増加したものの、無形固定資産が43百万円、投資有価証券が329百万円減少したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて647百万円減少し、11,118百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、894百万円となりました。これは、主として買掛金が41百万円、未払法人税等が45百万円、その他が18百万円減少したものの、事業所改築関連費用引当金が105百万円発生したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて75百万円減少し、851百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が61百万円減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、1,746百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて577百万円減少し、9,372百万円となりました。これは、主として利益剰余金が304百万円、その他有価証券評価差額金が88百万円、為替換算調整勘定が140百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,698百万円となり、前連結会計年度末より906百万円減少いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費をはじめとする非資金項目が387百万円の増加（前期は1,099百万円の減少）があったものの、税金等調整前当期純損失が175百万円（前期は1,392百万円の純利益）、たな卸資産の増加81百万円（前期は94百万円の減少）、売上債権の増加121百万円（前期は33百万円）、仕入債務の減少26百万円（前期は117百万円の増加）、法人税等の支払額94百万円（前期は52百万円）となったことなどにより、110百万円の流出（前期は380百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,018百万円（前期は1,391百万円）、投資有価証券の売却及び償還による収入212百万円（前期は20百万円）、有形固定資産の売却による収入5百万円（前期は1,677百万円）があったものの、定期預金の預入による支出1,287百万円（前期は1,332百万円）、有形固定資産の取得による支出570百万円（前期は438百万円）となったことなどにより、663百万円の流出（前期は1,011百万円の流入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額85百万円（前期は85百万円）があったものの、長期借入金の返済による支出が当期は支出なし（前期は109百万円）となったことなどにより、99百万円の流出（前期は211百万円の流出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き回復傾向を維持するものと期待されますが、日本経済に大きな影響を及ぼす通商問題を始めとする様々な地政学リスクの成り行きは不透明であり、先行きは楽観できません。

また、当社グループに影響を及ぼす国内のアパレル・ファッション業界や手芸関連業界におきましては、当面は慎重な消費行動や節約志向が続くことが予想される上、消費税率の改定が予定される今秋以降の個人消費全般の動向も不透明であるなど、当社グループを取り巻く事業環境も短期的には回復が見込めません。

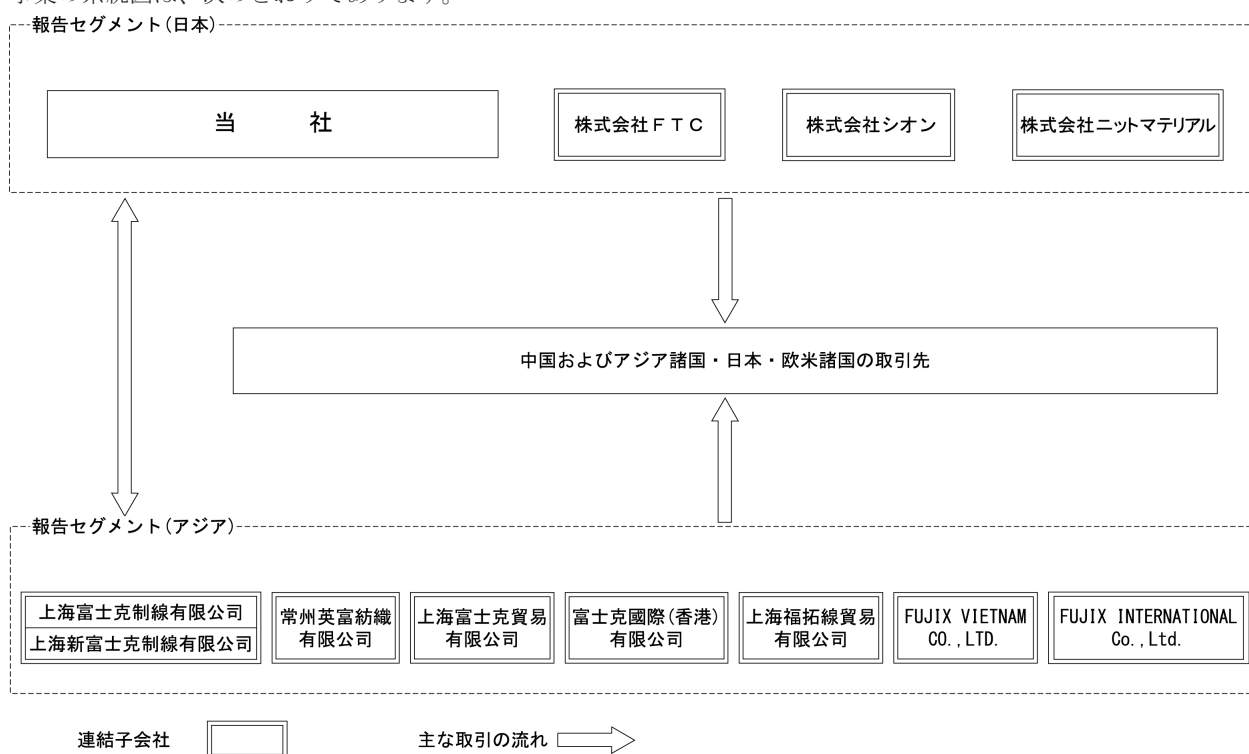
当社グループは、このような不透明で厳しい経営環境を踏まえ、今春に実施した価格改正を昨今のコストアップ対策として活かしつつ、グループ一丸となってより迅速に諸課題に取り組み、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

これらから次期の連結業績につきましては、売上高6,839百万円（前期比6.8%増）、営業利益162百万円（前期は42百万円の損失）、経常利益206百万円（前期比573.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益124百万円（前期は216百万円の損失）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社11社（株式会社FTC、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克国際（香港）有限公司、上海福拓線貿易有限公司、常州英富紡織有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,Ltd.、FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.）の計12社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,527,024	2,939,405
受取手形及び売掛金	1,474,065	1,518,322
電子記録債権	101,011	143,489
商品及び製品	1,313,294	1,290,511
仕掛品	910,716	949,979
原材料及び貯蔵品	387,343	405,678
その他	105,872	115,414
貸倒引当金	△12,188	△11,843
流動資産合計	7,807,140	7,350,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,043,351	3,360,102
減価償却累計額	△1,738,235	△1,814,281
建物及び構築物(純額)	1,305,115	1,545,821
機械装置及び運搬具	2,093,547	1,965,478
減価償却累計額	△1,684,926	△1,613,598
機械装置及び運搬具(純額)	408,620	351,879
土地	330,967	365,991
リース資産	84,753	31,253
減価償却累計額	△62,483	△21,204
リース資産(純額)	22,269	10,049
建設仮勘定	33,466	68,252
その他	252,656	248,015
減価償却累計額	△213,105	△214,371
その他(純額)	39,551	33,644
有形固定資産合計	2,139,990	2,375,639
無形固定資産		
その他	291,216	248,003
無形固定資産合計	291,216	248,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,623	866,781
長期貸付金	1,623	1,308
長期前払費用	5,160	8,067
繰延税金資産	10,085	2,353
その他	327,157	277,117
貸倒引当金	△13,240	△11,931
投資その他の資産合計	1,527,410	1,143,697
固定資産合計	3,958,618	3,767,339
資産合計	11,765,759	11,118,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,290	460,677
リース債務	7,805	4,321
未払金	131,607	131,249
未払法人税等	59,860	14,504
賞与引当金	58,925	58,621
生産拠点再編関連費用引当金	3,146	—
事業所改築関連費用引当金	—	105,730
資産除去債務	678	13,000
その他	125,252	106,366
流動負債合計	889,567	894,470
固定負債		
リース債務	11,023	6,702
繰延税金負債	548,144	486,790
役員退職慰労引当金	225,376	203,502
退職給付に係る負債	99,551	105,521
資産除去債務	29,491	39,492
その他	13,396	9,630
固定負債合計	926,983	851,638
負債合計	1,816,550	1,746,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,944,880	6,640,052
自己株式	△108,914	△109,136
株主資本合計	8,517,306	8,212,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,372	254,774
為替換算調整勘定	441,202	300,829
退職給付に係る調整累計額	△92,214	△98,136
その他の包括利益累計額合計	692,360	457,466
非支配株主持分	739,541	702,465
純資産合計	9,949,208	9,372,187
負債純資産合計	11,765,759	11,118,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,352,149	6,401,499
売上原価	4,649,187	4,711,727
売上総利益	1,702,961	1,689,771
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	120,910	122,050
広告宣伝費	7,415	9,202
販売促進費	70,841	57,874
貸倒引当金繰入額	2,019	2,562
役員報酬	87,520	83,898
給料及び手当	596,562	606,408
従業員賞与	84,003	90,762
賞与引当金繰入額	38,774	40,036
退職給付費用	46,371	36,670
役員退職慰労引当金繰入額	22,317	23,205
法定福利費	101,776	103,236
賃借料	65,362	80,841
支払手数料	82,191	75,538
旅費及び交通費	58,058	60,240
減価償却費	71,428	66,654
研究開発費	58,487	59,467
その他	228,095	213,821
販売費及び一般管理費合計	1,742,135	1,732,471
営業損失(△)	△39,173	△42,699
営業外収益		
受取利息	6,328	7,495
受取配当金	23,363	25,678
補助金収入	29,146	14,160
賃貸料収入	13,200	18,386
為替差益	—	13,836
売電収入	10,348	9,784
その他	26,886	15,006
営業外収益合計	109,273	104,348
営業外費用		
支払利息	2,665	1,495
賃貸料収入原価	6,709	15,983
為替差損	18,004	—
売電費用	7,117	6,465
賃貸借契約解約損	—	3,633
その他	933	3,397
営業外費用合計	35,431	30,974
経常利益	34,668	30,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,362,727	1,613
投資有価証券売却益	3,037	9,936
負ののれん発生益	6,469	—
生産拠点再編関連費用引当金戻入額	27,207	—
特別利益合計	1,399,441	11,550
特別損失		
固定資産売却損	9,005	4,481
固定資産除却損	19,119	6,394
減損損失	8,081	75,753
事業所改築関連費用	—	123,029
段階取得に係る差損	5,125	—
その他	—	8,000
特別損失合計	41,332	217,659
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,392,777	△175,434
法人税、住民税及び事業税	86,127	39,660
法人税等調整額	286,889	△13,154
法人税等合計	373,016	26,506
当期純利益又は当期純損失(△)	1,019,761	△201,941
非支配株主に帰属する当期純利益	28,900	14,555
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	990,860	△216,496

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,019,761	△201,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,035	△88,598
為替換算調整勘定	85,287	△181,332
退職給付に係る調整額	30,565	△5,922
その他の包括利益合計	184,889	△275,853
包括利益	1,204,650	△477,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,155,892	△451,390
非支配株主に係る包括利益	48,758	△26,403

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,040,534	△108,417	7,613,456
当期変動額					
剰余金の配当			△86,067		△86,067
従業員奨励及び福利基金繰入額			△445		△445
親会社株主に帰属する当期純利益			990,860		990,860
自己株式の取得				△496	△496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	904,346	△496	903,849
当期末残高	923,325	758,014	6,944,880	△108,914	8,517,306

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274,336	375,771	△122,780	527,328	666,724	8,807,509
当期変動額						
剰余金の配当						△86,067
従業員奨励及び福利基金繰入額						△445
親会社株主に帰属する当期純利益						990,860
自己株式の取得						△496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,035	65,430	30,565	165,031	72,817	237,849
当期変動額合計	69,035	65,430	30,565	165,031	72,817	1,141,699
当期末残高	343,372	441,202	△92,214	692,360	739,541	9,949,208

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,944,880	△108,914	8,517,306
当期変動額					
剰余金の配当			△86,054		△86,054
従業員奨励及び福利基金繰入額			△2,277		△2,277
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△216,496		△216,496
自己株式の取得				△222	△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△304,828	△222	△305,051
当期末残高	923,325	758,014	6,640,052	△109,136	8,212,254

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	343,372	441,202	△92,214	692,360	739,541	9,949,208
当期変動額						
剰余金の配当						△86,054
従業員奨励及び福利基金繰入額						△2,277
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△216,496
自己株式の取得						△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,598	△140,373	△5,922	△234,894	△37,075	△271,969
当期変動額合計	△88,598	△140,373	△5,922	△234,894	△37,075	△577,021
当期末残高	254,774	300,829	△98,136	457,466	702,465	9,372,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,392,777	△175,434
減価償却費	217,572	237,379
固定資産売却損益(△は益)	△1,353,721	2,868
固定資産除却損	19,119	5,964
減損損失	8,081	75,753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,744	△1,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,467	△304
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,567	△21,874
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,108	90
事業所改築関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	105,730
生産拠点再編関連費用引当金の増減額(△は減少)	△27,207	△3,032
受取利息及び受取配当金	△29,692	△33,173
支払利息	2,665	1,495
売上債権の増減額(△は増加)	△33,703	△121,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,641	△81,675
仕入債務の増減額(△は減少)	117,285	△26,509
その他	△45,583	△13,685
小計	406,123	△48,857
利息及び配当金の受取額	29,856	34,855
利息の支払額	△3,102	△1,495
法人税等の支払額	△52,707	△94,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,170	△110,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,332,800	△1,287,387
定期預金の払戻による収入	1,391,300	1,018,239
有形固定資産の取得による支出	△438,181	△570,995
有形固定資産の売却による収入	1,677,959	5,192
無形固定資産の取得による支出	△21,555	△5,707
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,133	212,729
貸付けによる支出	△43,160	△17,100
貸付金の回収による収入	106,473	315
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	△144,073	—
その他	△4,196	△18,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011,898	△663,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△109,560	—
自己株式の取得による支出	△496	△222
配当金の支払額	△85,968	△85,974
非支配株主への配当金の支払額	△5,531	△5,684
リース債務の返済による支出	△10,008	△7,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,565	△99,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,201	△33,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,197,704	△906,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,606	2,604,311
現金及び現金同等物の期末残高	2,604,311	1,698,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社8社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,961,378	1,390,771	6,352,149	—	6,352,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	353,622	638,088	991,711	△991,711	—
計	5,315,001	2,028,859	7,343,860	△991,711	6,352,149
セグメント利益又は損失(△)	△128,554	88,004	△40,550	1,377	△39,173
セグメント資産	9,577,093	3,624,917	13,202,010	△1,436,251	11,765,759
その他の項目					
減価償却費	118,164	99,407	217,572	—	217,572
減損損失	8,081	—	8,081	—	8,081
負ののれん発生益	—	6,469	6,469	—	6,469
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445,139	3,021	448,160	—	448,160

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,023,666	1,377,832	6,401,499	—	6,401,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	323,620	706,181	1,029,802	△1,029,802	—
計	5,347,286	2,084,014	7,431,301	△1,029,802	6,401,499
セグメント利益又は損失(△)	△100,142	55,651	△44,490	1,791	△42,699
セグメント資産	9,180,336	3,369,358	12,549,695	△1,431,398	11,118,296
その他の項目					
減価償却費	138,671	98,707	237,379	—	237,379
減損損失	75,753	—	75,753	—	75,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	497,607	77,905	575,513	—	575,513

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,688円86銭	6,297円15銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	719円57銭	△157円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	990,860	△216,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	990,860	△216,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,377	1,376

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。